

日本政策金融公庫
国民生活事業のご案内

2026



日本政策金融公庫

Contents

● ごあいさつ	2
● 日本政策金融公庫の概要	3
● 国民生活事業の概要	4
● 融資の特徴	5
● セーフティネット機能の発揮	7
● 重点事業分野への取組み	9
● 生活衛生関係業者への支援の取組み	18
● 地域金融機関や関係機関との連携	20
● 教育ローン等による支援	23
● 本業支援の取組み	25
● サービス向上への取組み	27
● 国際協力に関する取組み	28
● 融資制度一覧	29
● 店舗地図	32

(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数

先数、件数及び金額の単位未満は切り捨てています。

また、比率(%)は原則として表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しない場合があります。

2. 表示方法

単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「―」と表示しています。

ごあいさつ

平素より日本政策金融公庫国民生活事業の業務にご理解とご支援をいただき、誠にありがとうございます。当事業は、小規模事業者の皆さまを対象とした事業資金融資に加え、お子さまの入学資金等を必要とされるご家庭への教育資金融資など、国民生活と地域経済を足元から下支えする身近な金融としての役割を担っております。

令和7年度につきましては、自然災害の被害を受けた方々や、物価高騰、米国関税措置、人手不足などの経営環境の変化に直面した方々への資金繰り支援に取り組み、セーフティネット機能の発揮に努めてまいりました。今後も中東情勢などの社会の変化を注視しつつ適切に対応することで、小規模事業者の皆さまの安心を支えてまいります。

地域経済への影響が特に大きかった令和6年能登半島地震への対応では、震災の影響を受けた方々に対し、資金繰り支援に加え、「石川県応援カタログ」の発行による販路開拓支援や「想いを未来につなぐ」石川県後継者募集プロジェクトによる事業承継支援などの本業支援にも取り組んでいます。引き続き、被災地の復旧・復興に向け、関係機関と連携し、被災された皆さまに寄り添い、息の長い支援を続けてまいります。

資金繰り支援や本業支援を効果的に進めるうえでは、地域金融機関や商工会議所・商工会、税理士会など地域の関係機関との連携が不可欠です。地域金融機関との連携においては協調融資商品の創設・活用を進め、商工会議所・商工会や税理士会などとの連携においては相談会・セミナーの開催などの取組みを通じて、地域が一体となった支援体制の構築に努めています。あわせて、お客さまの多様な経営課題に応じて外部専門家をご紹介するなど、地域の関係機関をつなぐ役割も果たしています。

重点事業分野につきましては、創業・スタートアップ、生産性向上等、海外展開、ソーシャルビジネス、事業承継、事業再生などの支援に積極的に取り組んでいます。

創業・スタートアップ支援は、地域経済の活力向上の原動力となる重要な取組みです。当事業では、スタートアップや女性・若者、移住創業者など、多様な創業ニーズにきめ細かく対応しています。特に、スタートアップについては、「スタートアップサポートプラザ」を通じて、シード・アーリー期から伴走する支援体制を整備しています。また、「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催し、創業支援で培った知見を起業教育の現場に還元することで、将来の担い手である若い世代の創業マインド醸成にも取り組んでいます。

生産性向上等の支援につきましては、省力化やDX・デジタル化、環境・エネルギー対策などの生産性向上等に取り組む方々に向けて、関係機関とのネットワークを活かしつつ、設備投資などへの資金面の支援に加え、先進的な取組事例や各種支援策に関する情報提供を行っています。

海外展開支援、ソーシャルビジネス支援においては、新たな販路開拓等を目指して海外市場に挑戦する方々や、地域・社会の課題解決に取り組む方々に対し、動画やウェブページなどのコンテンツを通じた情報提供に取り組み、事業展開の後押しを行っています。

事業承継支援は、経営者の高齢化が進む中で地域の事業と雇用を守るうえで欠かせないテーマです。当事業では、後継者が不在の方々と事業拡大を図る方や創業希望者などをつなぐ「事業承継マッチング支援」について、関係機関との連携を強化し、イベントの開催や成功事例の発信などを積極的に行ってまいりました。小規模事業者の皆さまが培



てこられた技術・ノウハウなどの貴重な経営資源が、次世代に円滑に引き継がれるよう、今後も着実に取組みを進めてまいります。

事業再生支援にあたっては、小規模事業者の皆さまからのご相談に柔軟に対応するとともに、経営改善計画書の策定支援などを通じて、経営の立て直しをサポートしています。地域金融機関などとの連携のもと、資本の増強につながる資本性ローンも活用しながら、事業継続に向けた再生支援を推進してまいります。

「国の教育ローン」は、教育にかかるご家庭の経済的負担の軽減と、教育の機会均等への貢献を目的として創設されて以来、40年以上にわたり多くの皆さまにご利用いただいています。引き続き、お子さまの入学・在学資金を必要とされる皆さまへの支援を推進してまいります。

また、政府が推進するデジタル化施策への対応として、「日本公庫ダイレクト」や「インターネット申込」、「日本公庫電子契約サービス」等のオンラインサービスの利用促進にも取り組み、お客さまの利便性向上を図っています。

自然災害の激甚化・頻発化や物価高騰、足元における中東情勢の不安定化など、外部環境の不確実性は一段と高まっています。加えて、人口減少や高齢化に伴う市場縮小への対応、デジタル化やAIの活用、賃上げ・人材確保の必要性など、経営を取り巻く環境は複雑化・多様化しています。このような環境のもとで地域経済を活性化させるために、日本経済の活力の源泉である小規模事業者の皆さまの事業継続や成長により一層貢献したいと考えています。

私どもは、これまでに培ってきたノウハウと、築き上げてきた地域の関係機関とのネットワークに磨きをかけ、期待される役割を一層果たすことで、皆さまの「安心」と「挑戦」を支えてまいります。

今後とも、皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社日本政策金融公庫

国民生活事業本部長 辻 貴博

日本政策金融公庫の概要

日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫を前身とする政策金融機関です。

日本政策金融公庫のプロフィール(令和8年3月31日時点)

- 名称：株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)
- 設立年月日：平成20年10月1日
- 根拠法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本店：東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総裁：藤井 健志(令和8年6月23日就任)
- 資本金等：資本金 11兆7,809億円
資本準備金 5兆3,768億円
- 支店等：国内 152支店
海外駐在員事務所 3カ所
- 職員数：7,423人(令和8年度予算定員)
- 総融資残高 23兆1,400億円
 - 国民生活事業 9兆8,376億円
 - 農林水産事業 3兆5,071億円
 - 中小企業事業(融資業務) 7兆5,767億円
 - 危機対応円滑化業務 2兆1,442億円
 - 特定事業等促進円滑化業務 742億円
- 保険引受残高 中小企業事業(信用保険業務) 33兆2,299億円

基本理念

● 政策金融の的確な実施

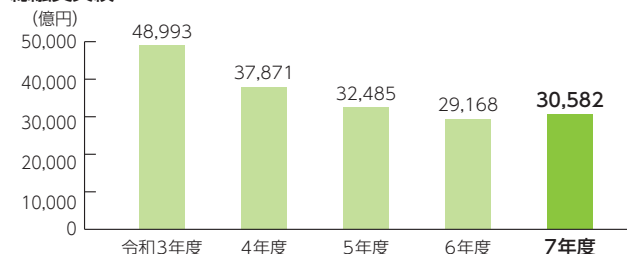
国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

● ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。

総融資実績

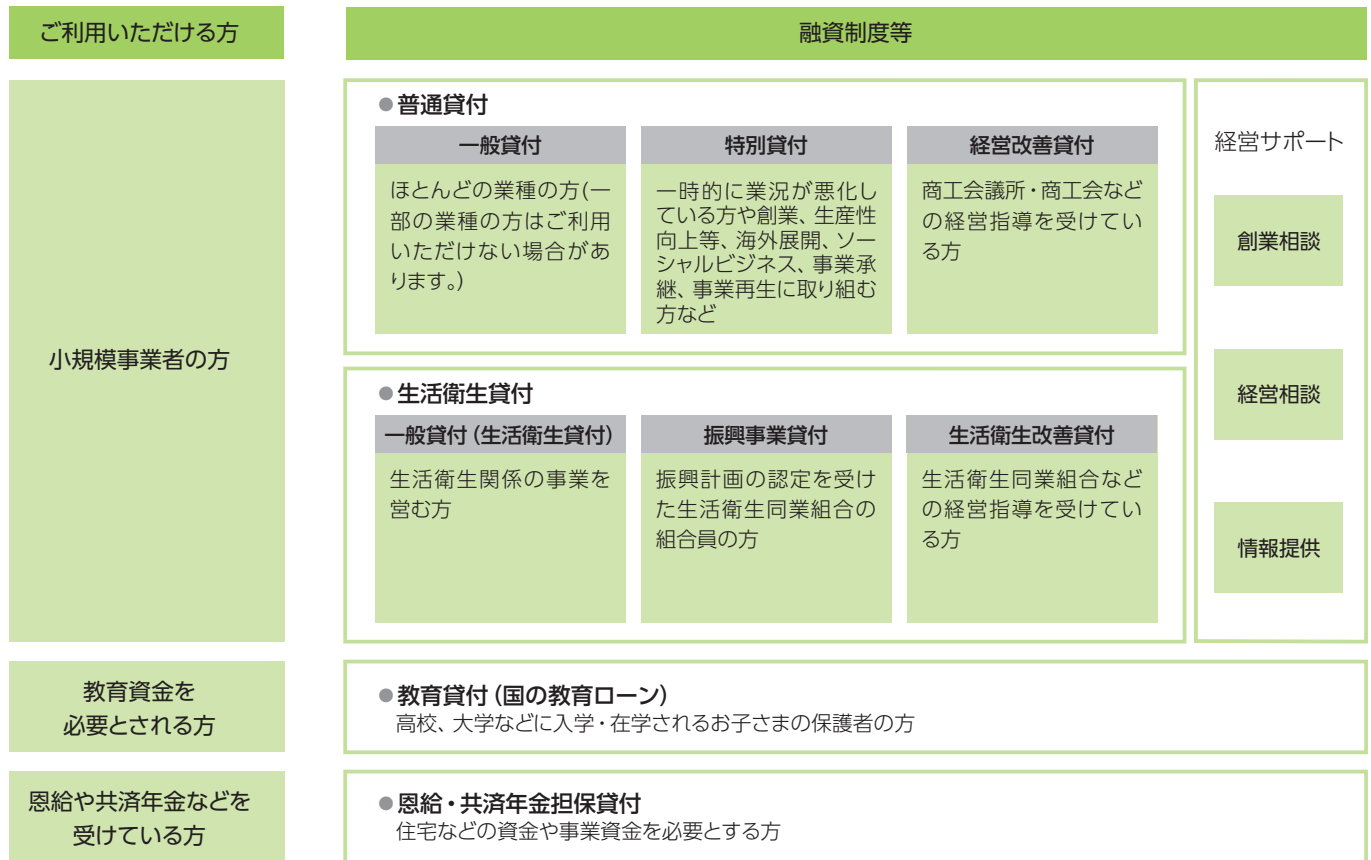


日本政策金融公庫の主な業務

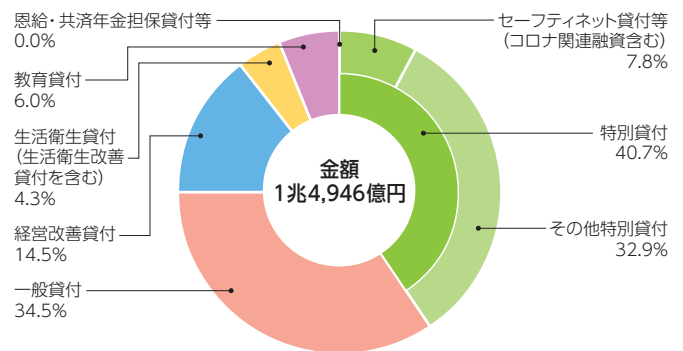
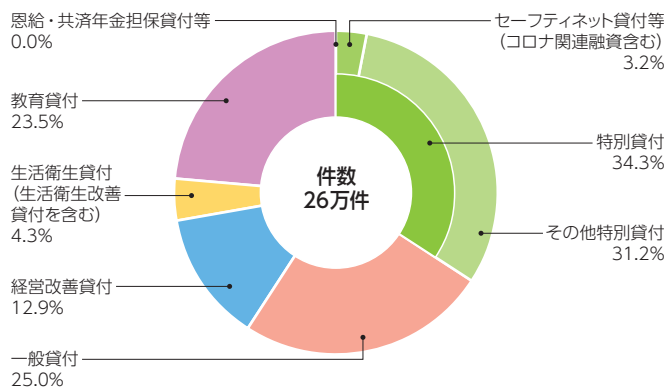


国民生活事業の概要

事業資金をはじめ、国民生活に密着した多様な支援を行っています



融資実績の内訳（令和7年度）



融資残高の内訳（令和7年度末）

